

地域脱炭素移行・再エネ推進助成金交付事務委託について、委託料の積算根拠と事業開始から直近の申請実績

環境部 地域エネルギー課

1 委託料の積算根拠

	項目	内 容	積 算
1	人件費	事業開始準備、窓口対応、相談、審査、コールセンター運営、情報発信・周知等	1人×7カ月+1人×9カ月 5,964,000円
2	事務費	通信、郵便、機器リース、消耗品等	700,000円
3	管理費	上記(1+2)の10%	666,400円
4	小計	上記(1~3)の計	7,330,400円
5	消費税	上記4の10%	733,040円
	合計	上記(4+5)	8,063,440円

2 事業開始から直近の申請実績

申請件数及び金額 137 件、57,499,000 円（内訳は下表のとおり）
 うち、交付決定件数及び金額 129 件、54,802,000 円

対象設備	対象者	申 請	
		件数（件）	金額（円）
太陽光発電設備（自家消費型）	市民	8	1,855,000
	事業者	2	1,150,000
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス （Z E H）	市民	14	7,700,000
	事業者	0	0
高効率照明機器（LED）	事業者	12	3,908,000
高効率空調機器	事業者	65	37,386,000
高効率給湯器（エコキュート）	市民	17	1,700,000
コージェネレーションシステム （エネファーム）	市民	19	3,800,000
電気自動車及び充電設備 ※太陽光発電設置済で電気自動車 と充電設備をあわせて導入	市民	0	0
	事業者	0	0
計		137	57,499,000